

# 21 東京オリ・パラを契機としたGAP認証農産物の生産拡大について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省食料産業局・生産局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」）は、世界に日本の食材をアピールする絶好のチャンスであるが、提供食材をPRする機会がない。
- 東京大会への食材提供のみならず、海外輸出や国内流通において、GAP認証の必要性は高まっているが、GAPの取組み、認証の取得が進んでいない。
- 東京大会以後、国際水準GAPに統一する方向性が示されているが、国際水準GAPの認証については、生産者の経済的負担が増加する。

### GAP認証取得状況（全国）

- ①GLOBALG.A.P 480経営体  
(平成29年12月)
- ②JGAP・ASIA GAP 4,113農場  
(平成29年3月)

販売農家数：133万経営体の0.3%

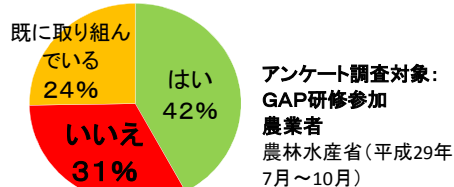
### GAP認証取得状況（徳島県）

- ①とくしま安2GAP（優秀） 40経営体 43ha  
(農水省GAPガイドライン準拠)
- ②とくしま安2GAP（基本） 892経営体 504ha  
(平成29年3月)

販売農家数：17,958経営体の5.2%

### GAPに関する意向調査

あなたはGAPに取り組みたいと思いますか？



GAP研修に参加しても、3割の生産者は、取組みに消極的

### GAP認証取得・更新費用（県試算）

	取得時*	更新時	
GLOBALG.A.P	90.5万円	30.5万円	東京大会後、国際水準GAPに統一
ASIA GAP	77.5万円	22.5万円	
JGAP	68.5万円	18.5万円	
とくしま安2GAP（優）	9.5万円	4.5万円	

\* 交付金で取得に係る経費の大部分を助成

GAP認証の継続費用が負担

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局
  - ・ 推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整 576百万円
- ◇ GAP拡大の推進
  - ・ GAP拡大推進加速化事業 601百万円

### 《ニッポン一億総活躍プラン》（P18）

- ◇ 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた見える化プロジェクト

### 《未来投資戦略2017》（P149）

- ◇ 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会も契機として、国際水準のGAP（農業生産工程管理）の実施及び認証取得の拡大を推進する。

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P29, No.108 P30, No.110）

- ◇ 2020年オリンピック・パラリンピックの東京大会の成功とレガシーの創出
- ◇ 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした農林水産業の発展

県担当課名      もうかるブランド推進課  
関係法令等      平成32年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 食によるインバウンドや農畜水産物の輸出を促進するためには、その価値や魅力を世界へ発信する必要がある。
- 徳島県では、「食」をテーマとしたホストタウン対象国との交流を行っており、一過性で終わることなく、大会終了後も継続する必要がある。
- 海外に市場を求める生産者のGAP認証農産物の生産を拡大するためには、東京大会を契機に、生産者のGAPに対する認識を深め、認証取得を推進するとともに、認証を継続するための負担軽減策が必要がある。



### 徳島県におけるGAP推進の取組み 推進組織として「東京オリ・パラ『阿波ふうど』でもてなし協議会」を設立

#### 1. 申請 (原則として栽培開始前)

- ・生産・品質管理体制
- ・生産計画の概要
- ・高級・詳細シート
- ・契約書等

県から委託を受けた検査機関が検査



- ・農業生産の専門家、消費者代表及び学識経験者等で構成
- ・現地検査の結果と改善報告で認定の可否を判断

#### 4. 認定



「とくしま安2GAP認証制度」  
(取得, 更新費用 無料)



オリパラ食材を活用



食文化を尊重した料理



テザードのなしを自らもぎ取り



おにぎりづくりに挑戦

「食」をテーマとした  
ホストタウン対象国との交流



GAP認証農産物の  
PR

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 東京大会における食材PR機会の創出

- ・ 東京大会で調達される食材については、選手村、メディアセンター等で生産者がPRする機会を創出すること。
- ・ 大会終了後も「食」の交流が継続できるよう、ホストタウン対象国での交流会・商談会を開催する経費や物流ルートの構築などを支援する交付金制度を創設すること。

#### 提言② GAP認証農産物の生産拡大のための取組支援

- ・ 生産者サイド、消費者サイド双方のGAPに対する認識を深めるため、県が実施するGAP認証農産物のPR活動や研修会・説明会開催に係る経費を交付金の対象とすること。
- ・ 意欲の高い生産者が、GAPの取組みを継続できるよう、認証の更新費用も交付金の対象とすること。

### 将来像

GAPの飛躍的な拡がりによる「持続可能性の高い農業」の実現

## 22 新たな輸出機会の創出について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房・消費・安全局・食料産業局・生産局，経済産業省通商政策局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 生鮮食品の輸出では，検疫条件が各国ごとに設定され，特に「かんきつ類」などで厳しい条件が課せられている。また，畜産物は未だ解禁されていない国が多い。
- 日本での栽培基準に基づき栽培された安全・安心な農林水産物が，海外での残留農薬基準に適合できない事態が生じている。
- 少量で輸出に取り組む事業者にとって，生鮮食品は小口輸送となるため，高い物流コストが，あい路となっている。
- 海外の輸入者は，日本の検疫証明書1枚ごとに通関に係る手数料が必要であり，仕入れコストを押し上げている（例：ドイツ€42/枚～（約5,500円～））。

#### 各国の輸出検疫条件

作業効率が悪く、品質低下も懸念！

	農産物										畜産物			水産物
	イチゴ	柑橘	ダイコン	日本ナシ	ミカン	スタチ	ユズ	コメ	牛肉	豚肉	家きん肉	鶏肉	魚	
台湾	○	○	○	☆	○	○	○	○	○	△	×	×	○	
シンガポール	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	×	×	○	
韓国	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	
ベトナム	×	×	×	☆	×	×	×	○	△	△	△	△	△	
マレーシア	○	○	○	○	○	×	×	○	△	×	×	×	○	
EU	○	○	○	○	☆	☆	☆	○	△	×	×	×	△	
米国	P	×	×	☆	☆	×	×	○	△	×	×	×	△	
豪州	×	×	×	☆	☆	×	×	○	×	×	×	×	○	

#### 【かんきつの表面殺菌】



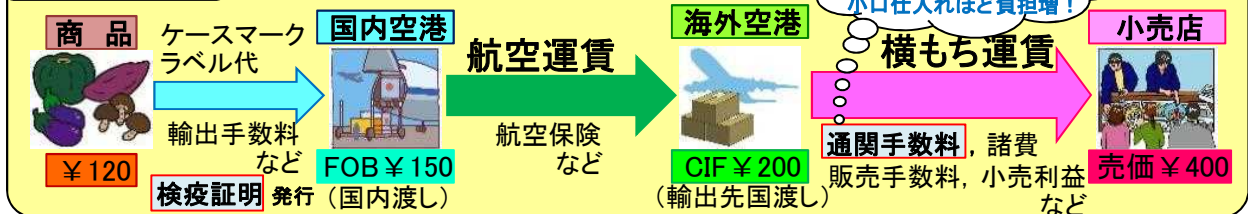
今のままでは輸出増に対応できない

#### EUの厳しい残留農薬基準への対応

農薬成分	日本	EU
クレソキシムメテル	10ppm	0.01ppm
イミノクタジン	1ppm	0.01ppm
レピメクテン	0.1ppm	0.01ppm
DMTP メチダチオン	5ppm	0.02ppm
シフルメトフェン	10ppm	0.3ppm

残留農薬基準は、日本とEUでは大きな違い！

#### 高い輸出コスト



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産業の輸出力強化 5,769百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P50)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
  - ・ 需要フロンティアの拡大，バリューチェーンの構築等

#### 《未来投資戦略2017》 (P149)

- ◇ 輸出の促進
  - ・ 「農林水産業の輸出力強化戦略」及び「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」に基づき，輸出促進の取組を着実に実行する。

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P41)

- ◇ 農林水産物・食品の輸出力強化
  - ・ 海外市場の開拓，インフラ整備，生産体制の強化，戦略的な動植物検疫協議

#### 《公明党マニフェスト2017》 (P12)

- ◇ 農林水産物・食品の輸出額1兆円の実現

県担当課名 もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 食品の輸出拡大に向け、**検疫等の輸出条件の緩和**が必要である。
- 日本の高品質な畜産物の海外市場への販路を拓くため、**畜産物の解禁に向けた交渉**が必要である。
- 相手国における**残留農薬基準**が、事実上の輸出障壁とならないよう、**基準値の設定及び緩和を求める取組み**が必要である。
- **ジャパン・ブランド**として輸出促進を図るため、**輸出品の共同輸送や、確実な輸送手段の確保**など、**物流の効率化・高度化**が必要である。
- 国内産地の連携により混載貨物として輸出する場合において、**検疫情報を取りまとめ、一括して検疫証明書を発行**できる体制の構築が必要である。

### 各地域で検疫受検



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 科学的根拠に基づく検疫交渉等による輸出環境の整備

- ・ 青果物・畜産物の動植物検疫条件の緩和（米国・豪州向け「かんきつ類」）や、解禁（米国・豪州・ベトナム向け「サツマイモ」、東南アジア向け「鶏肉」）に向けた交渉を引き続き強力に行うこと。
- ・ EUへの「かんきつ類」の輸出に伴う「表面殺菌」に関し、現行の「次亜塩素酸処理」に代わる技術開発について、引き続き支援すること。
- ・ EU向け「かんきつ類」について、EUにおいて、輸入品にのみ適用する「残留農薬基準値」の設定がなされるよう、支援すること。

#### 提言② 物流の効率化・高度化に向けた体制の構築

- ・ 生鮮食料品等について、品質を保持し、低コストで輸送できるよう航空便、船舶を利用した共同輸送やコールドチェーンなど物流の効率化や高度化に取り組むプラットフォームを構築すること。

#### 提言③ 産地間連携を後押しする検疫証明書の発行体制の構築

- ・ 混載貨物を輸出する場合に、各地域の植物防疫所が行う検疫情報を一元的にとりまとめ、積み合わせ場所等で1枚の検疫証明書として発行できるようにすること。

### 将来像

「需要フロンティアの拡大」による農林水産業の成長産業化！

## 23 新たな米政策の着実な実施について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省生産局・政策統括官）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 新たな米政策が始まり，自らの経営判断により米の生産が可能となったが，農家が，農産物検査を受けずに直接，量販店や直売所で販売する場合は，品種名等の表示ができず，自由な販売促進活動ができない。
- 本県では，養鶏を中心とした耕畜連携による飼料用米の作付を推進してきたが，平成30年以降の需要に応じた米生産のためには，特に飼料用米の更なる安定生産と耕畜連携の強化が求められている。

#### 米の販売における袋詰め表示

農産物検査を受けないと品種の表示ができない

名称	精米			使用割合
	産地	品種	年産	
原料玄米	未検査米			10割
	国内産			
内容量	5kg			
精米年月日	平成29年1月1日			
販売者	徳島市	徳島太郎	電話0886212406	

#### 本県の生産調整の推移

年産	H26	H27	H28	H29
生産面積目標(ha)	12,300	12,350	12,219	12,087
実作付面積(ha)	12,800	11,700	11,500	11,300
飼料用米面積(ha)	194	988	853	729
過剰作付面積(ha)	500	▲850	▲719	▲787

3年連続で達成

#### 米の表示に関する農家・消費者の声

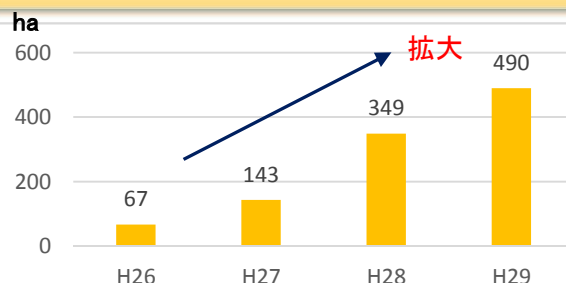


消費者に好まれる新しい品種を栽培し，販売したいけど，産地品種銘柄でないと検査を受けても品種の表示ができない。



「未検査米」と表示されていると購入する時に何か不安になる。

#### 飼料用米の地域内流通面積の推移



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 経営所得安定対策等
  - ・ 経営所得安定対策 3,492億円 水田活用の直接支払交付金 3,304億円

#### 《未来投資戦略2017》（P146）

- ◇ 米政策改革

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P40, P41）

- ◇ 飼料用米を推進するための取組方策
- ◇ 米政策改革

#### 《公明党 マニフェスト2017》（P12）

- ◇ 米政策改革

県担当課名 農林水産総合技術支援センター経営推進課

関係法令等 農産物検査法，農業の担い手に対する経営の安定のための交付金の交付に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農家が、米トレーサビリティ法に基づき、品種や産地、数量等の記録の作成や保存をしていることから、農産物検査を受けなくても、販売時に品種や産地等を表示できるような新たな仕組みが必要である。
- 飼料用米の安定生産には、引き続き飼料用米生産農家への支援及び地域内流通や生産コスト低減に向けた取り組みへの安定的支援が必要である。

米トレサ法を利用した表示方法について

〈米農家における米トレサ記録〉

取引等の記録の作成・保存

- ①品種
- ②産地
- ③数量など

3年間  
保存



品種が判り  
安心して購入  
できる！

米トレサによる  
記録で表示可能

名称	精米		
	産地	品種	年産
原料玄米	単一原料米 徳島県産	コシヒカリ	平成29年
内容量	5kg		
精米年月日	平成30年1月1日		
販売者	徳島市	徳島太郎	連絡先

飼料用米の生産拡大について

〈本県の取組み〉

○耕畜連携の強化

- ・ 養鶏・養豚と連携した地域内流通の拡大
- ・ 米活用畜産物のブランド化
- ・ 知事特認品種「あきだわら」奨励による単収向上

地域内流通の定着

畜産農家からの要望量を満たすため、飼料用米の生産目安を設定

平成30年産  
飼料用米生産目安 790ha

○機械施設等整備への支援

飼料用米貯蔵施設、フレコン出荷計量施設、専用コンバイン、グレインコンテナ等

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農産物検査法の見直しの実施

- ・ 米トレーサビリティ法による記録事項に基づき、米の品種や産地名等の表示を可能とするよう農産物検査法の見直しを実施すること。

提言② 飼料用米生産に対する支援の恒久化と充実

- ・ 飼料用米の安定生産が重要であることから、「水田活用の直接支払交付金」の恒久化を図ること。  
また、低コストに資する多収品種の開発や導入への支援の充実を図ること。

将来像

需要に対応した水田農業の振興で「持続可能な農業・農村」の実現へ！

## 24 地域特性に応じた農業機械の着実な開発・普及について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 農林水産省生産局, 農林水産技術会議)

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 農業従事者の高齢化の進展に伴い、省力化や軽作業化の推進が急がれる中、国の研究開発予算は、主に全国レベルの主要品目に適応可能なモデルの創出や、全国への波及効果が期待される研究開発への支援が優先され、地域特有の栽培方法により生産される園芸品目の課題解決に関する研究課題は採択されにくい。
- 本県では、農産物の高品質生産を維持するため、地域特有の栽培方法を構築してきたところであり、大手メーカー等が製造した農業機械や園芸システムだけでは、十分な活用が困難である。

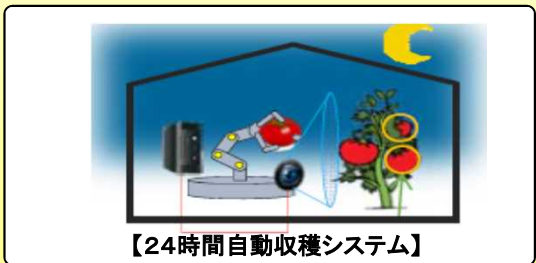
#### 国が目指す技術開発

##### 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

- 全国への波及効果が期待される、モデルを創出



【トラクターの自動走行システム】



【24時間自動収穫システム】

#### 地域で解決したい様々な課題

- 機械化ができれば  
経営規模の拡大が可能

##### ハウレンソウ

冬期露地栽培に対応した  
「収穫機」の開発！



##### なると金時

経営規模の拡大に対応する  
「ヒゲ根取り」や「両端カット」などの  
機械化！



##### レタス

高品質生産を行うために必要な、  
トンネル被覆の  
「支柱打ち」の機械化！



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 目標を明確にした戦略的技術開発と社会実装の推進
  - ・ 目標を明確にした戦略的技術開発 7,938百万円

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P44)

- ◇ 農林水産業の成長産業化を技術で先導(研究開発の推進・活用)
  - ・ 農林漁業者のニーズを踏まえ、ロボット、ICT、AI等の最先端技術を活用し、現場と一体となって技術革新を推進

#### 《公明党 マニフェスト2017》(P10)

- ◇ 成長戦略で日本を元気に
  - ・ 2020年度までに研究開発投資の対GDP比4%以上を目指し、IoT、AI、ビッグデータなど重点分野の研究開発を官民挙げて推進

県担当課名 農林水産総合技術支援センター経営推進課  
関係法令等 食料・農業・農村基本法, 農業機械化促進法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

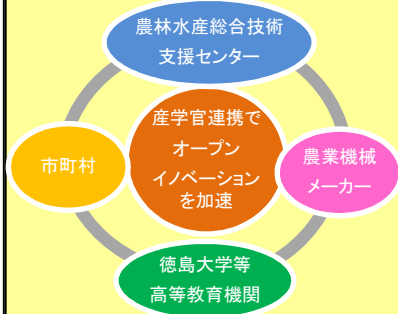
- IoTやAI等の先端技術を活用し、地域特有の栽培方法に対応した超省力化機械の開発が必要である。
- 農業分野の生産性革命を全国に幅広く浸透させるためには、地域における産学官の連携によるコンソーシアムを形成し、「地方の実状」に即した研究開発への取組みが必要である。

### 地域ニーズに応えるための技術開発

#### 地域コンソーシアムの形成

徳島県と徳島大学を中核とした  
産学官連携拠点  
「アグリサイエンスゾーン」を形成

地域コンソーシアムが  
IoT・AI等の先端技術を活用し、  
地域課題を速やかに解決！



#### 「なると金時」のつる処理機の開発

平成7年度地域特産農作物用  
機械開発促進事業(国補)

【手作業】



【機械処理】



■ 収穫前の  
つる処理作業効率  
は、  
手作業の8.5倍に向上

#### 「藍」の簡易刈取り機の開発

平成24年度  
新技術導入広域推進事業(国補)

【開発した藍刈り取り機】



■ 藍収穫の効率化により  
本県伝統産業の  
藍染め産業を支援  
ジャンプブルーの振興

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 地域特性に応じた農業機械開発の推進施策の拡充

- ・ 地域の特産物生産に由来する地域固有の課題解決を加速するため、地方の産学官が連携し、地域独自の研究開発を着実に推進するための研究予算枠を設けること。

### 将来像

農業機械による省力・軽作業化、規模拡大による「もうかる農業」の実現！



## 25 畜産業のグローバル化対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省消費・安全局，生産局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- TPP11やEPAによる輸入畜産物との新たな競合が想定される中，セーフティネットとなる肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）においては，肉用牛肥育農家の経営が悪化していることから，平成30年度は補填率が9割に引き上げられたが，単年度限りの措置となっている。
- 子牛価格の高騰傾向が続けば，肉用牛農家の経営悪化が懸念される。
- 近年，輸出相手国に照準を合わせた食肉輸出施設が全国各地に整備され，輸出が進展する一方で，監視伝染病（牛白血病など）の発生リスクが輸出相手国の検疫条件に組み込まれた場合，生産現場は対応に苦慮している。
- 特に，牛白血病は，予防・治療法がなく，発症まで不顕性感染するため清浄化が難しく，輸出促進の妨げになっている。



依然高値で推移する和子牛

今後、枝肉価格が下がれば  
経営を圧迫

法定伝染病だけでなく牛白血病など届出伝染病の発生により輸出が停止する場合あり(マレーシア)



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 畜産・酪農経営安定対策 186,374百万円
- ◇ 家畜生産農場清浄化支援対策事業 577百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P50)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
  - ・ 成長産業化に取り組む生産者とその力を最大限に発揮するために，生産現場の体質強化，生産性の向上などに取り組む生産者を応援

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P40, P45)

- ◇ 畜産・酪農の成長産業化の実現
  - ・ 畜種ごとの特性に応じた畜産・酪農の経営安定対策の充実
- ◇ 食の安全・信頼の確保
  - ・ 家畜伝染病の侵入・まん延防止など，食の安全・消費者の信頼確保を図る取組を推進。

#### 《公明党 マニフェスト2017》 (P12)

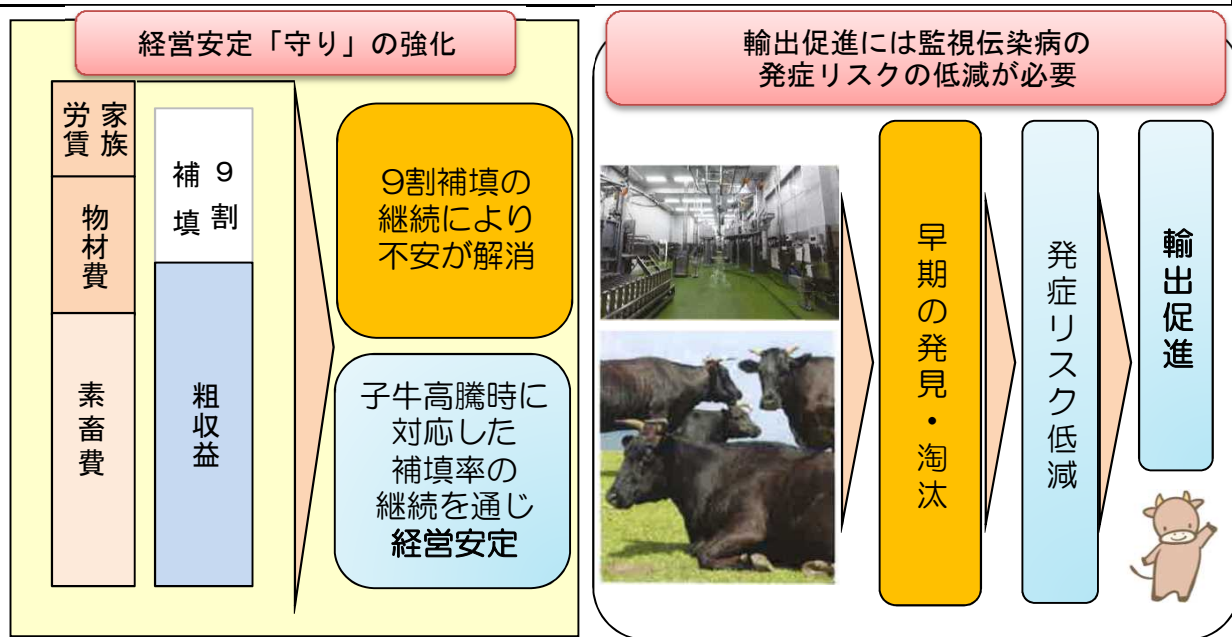
- ◇ 農林水産業の成長産業化

県担当課名 畜産振興課  
関係法令等 畜産経営の安定に関する法律，家畜伝染病予防法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 牛マルキンについては、TPPの発効による9割補填が法施行されるまでは、柔軟な対応が必要である。
- 輸出相手国を絞って、食肉を輸出しようとする畜産農家が、輸出相手国の検疫条件に応じて、監視伝染病の発生リスクを低減する取組みの支援措置が必要である。



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 牛マルキンの補填率引き上げの継続

- ・ 肉用牛農家の経営安定を的確に実施するため、TPPの発効までは、平成30年度の補填率（9割）を継続すること。

#### 提言② 輸出促進に向けて監視伝染病発生リスクを低減するための「農家支援措置」の拡充

- ・ 輸出を計画している畜産農家を支援するため、農場清浄化のための高リスク牛の計画的な自主淘汰の促進について、現行の補助制度の拡充を行うこと。

### 将来像

海外市場も視野に「足腰の強いもうかる畜産業」の確立